



## 平成18年3月期

## 決算短信(連結)

上場会社名  
コード番号 6902

株式会社デンソー

平成18年4月27日

上場取引所 東証・大証・名証 第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.denso.co.jp>)

代表者 取締役社長 深谷 紘一  
問合せ先責任者 経営企画部財務企画室長 田中 宏幸

TEL (0566) 25 - 5857

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率: 24.8%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,188,330	13.9	266,559	24.6	283,054	25.9
17年3月期	2,799,949	9.3	213,895	13.4	224,760	14.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	169,648	27.9	204.80	204.62	9.4	9.1	8.9
17年3月期	132,620	20.5	159.02	158.96	8.4	8.5	8.0

(注)①持分法投資損益 18年3月期 1,549 百万円 17年3月期 2,340 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 825,724,757 株 17年3月期 830,869,312 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	3,411,975	1,970,388	57.7	2,384.05
17年3月期	2,780,982	1,643,182	59.1	1,990.48

(注)期末発行済株式数(連結) 18年3月期 826,262,890 株 17年3月期 825,275,034 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	368,575	△ 318,934	25,460	313,611
17年3月期	273,296	△ 268,782	△ 20,097	231,846

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 179 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 31 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 4 社 (除外) 2 社

### 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,635,000	134,000	73,500
通期	3,380,000	293,000	173,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 209円 14銭

※ 上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは当社（株式会社デンソー）及び子会社188社（非連結子会社9社）、関連会社31社により構成されており、事業内容及び主要製品は以下の通りです。

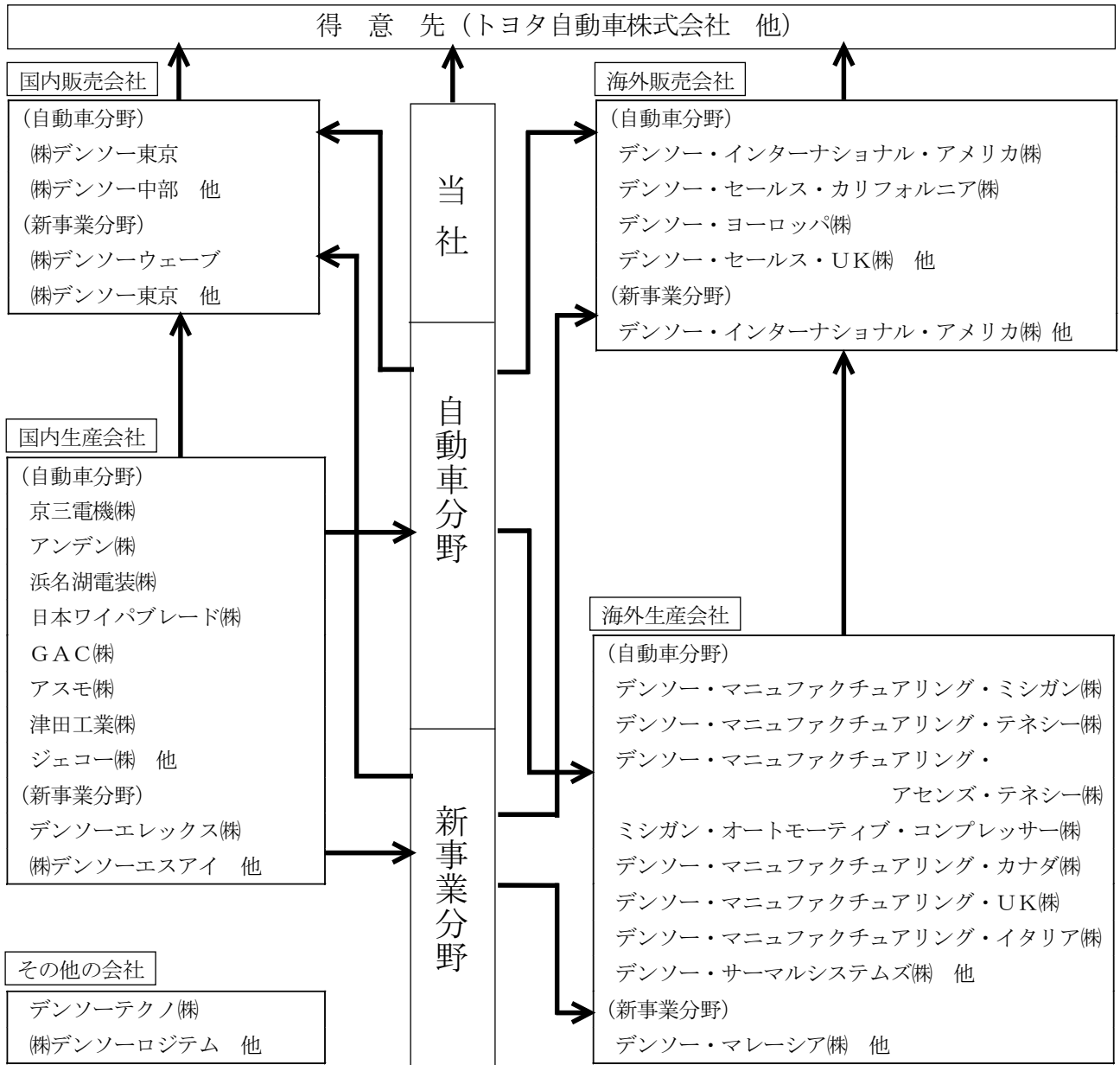
事業区分		主要製品
自動車分野	熱機器	<p><b>[冷暖房]</b> カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器</p> <p><b>[冷却機器]</b> ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、クーリングモジュール</p>
	パワトレイン機器	<p><b>[エンジン機器]</b> 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF</p> <p><b>[機能品]</b> 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトバイワイヤアクチュエータ、ホーン</p> <p><b>[燃料噴射]</b> ディーゼルエンジン用製品（コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル 他）、ガソリンエンジン用製品（フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ 他）</p>
	電子機器	<p><b>[電子]</b> エンジン制御コンピュータ、A/Tコントローラ</p> <p><b>[デバイス]</b> 各種半導体センサ、モノリシックIC、ハイブリッドIC</p> <p><b>[リレー]</b></p>
	電気機器	<p><b>[電機]</b> スタータ、オルタネータ</p> <p><b>[EHV]</b> インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット</p> <p><b>[EPS]</b> 電動パワステ用コンピュータ&amp;センサ</p>
	情報安全	<p><b>[ボデー機器]</b> メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&amp;コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ</p> <p><b>[ITS]</b> カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール</p> <p><b>[走行安全]</b> エアバッグ用各種センサ&amp;コンピュータ、ABS用アクチュエータ&amp;コンピュータ、車間制御用レーザレーダ&amp;コンピュータ、プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&amp;コンピュータ、ディスチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ</p>
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、他各種モータ
新事業分野	産業機器	<p><b>[自動認識関連製品]</b> バーコードハンディスキャナ&amp;ハンディターミナル、QRコードスキャナ&amp;ハンディターミナル、非接触ICカード&amp;リーダライタ、リモートID、セキュリティ機器</p> <p><b>[FA関連製品]</b> 各種ロボット、プログラマブルコントローラ</p> <p><b>[冷却・空調関係製品]</b> 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、スポットクーラ&amp;ヒータ</p>
	生活関連機器	自然冷媒（CO <sub>2</sub> ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

（注）平成18年1月に事業グループの再編を行い、平成18年3月期より新事業区分で表示しています。

【事業系統図】

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は以下の通りです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

- ①魅力ある製品で、お客様に満足を提供する。
  - ②変化を先取りし、世界の市場で発展する。
  - ③自然を大切にし、社会と共生する。
  - ④個性を尊重し、活力ある企業をつくる。
- を経営の方針としています。

## 2. 中長期経営戦略・会社の対処すべき課題

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、競争の熾烈化、そして事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増してきています。

このような状況の中で、平成18（2006）年度は「DENSO VISION 2015」の実現に向けた活動を本格的にスタートさせる年と位置づけ、より高いレベルへの革新を目指し、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでいきます。

- ①先進的なクルマ社会創造への貢献
- ②真のグローバル企業への進化

①については、お客様の安心と満足を獲得できる品質保証体制の強化、クルマ視点で“デンソー発の業界標準”となるシステム開発およびコンポーネントの開発や、地域・車格に応じた最適製品の開発に取り組んでいきます。そしてカーメーカーと長期的な信頼関係構築につながる提案活動を積極的に行っていきます。

②については、安全かつ強靱な製造体質の実現に取り組むとともに、全世界のグループ会社でデンソー流モノづくりの定着活動を進め、グローバルな生産・調達体制の構築を行っていきます。そして地域の自律性と効率性を高めるグループ経営体質確立に取り組むとともに、デンソーグループ10万人のやる気と能力を引き出す職場づくりに努めていきます。

## 3. 利益配分に関する基本方針

配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、連結業績および配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資および研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式取得にも充当していきます。

なお、本年5月の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款の変更を予定していますが、当面は引き続き、年2回の配当とし、期末配当については株主総会の決議事項とします。

#### 4. 目標とする経営指標

グループ競争力を高め、資本効率を向上させることにより、平成17年度を目処に連結ROE 8%を目標としていましたが、1年前倒しにて、平成16年度に達成することができました。さらに長期的には10%をめざして努力していきます。具体的には、次世代を担う新製品・新技術の開発・拡販などによる事業成長の確保に努めるとともに、固定費削減を中心とする徹底したコスト低減活動により利益向上に努めていきます。また、併せて自己株式の取得などにより資本効率向上にも努めていきます。

#### 5. 親会社等に関する事項

##### (1) 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	24.77 (0.17)	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社名古屋証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ合衆国) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数です。

##### (2) 親会社等との取引等に関する事項

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
兼任3 転籍2	当社製品の販売	営業取引	950,907	各種自動車部品の販売	8
				各種自動車部品の購入	119,658
				未収入金	1,272
			26,070	買掛金	3,042
				未払費用	1,767

(注) 1. 当社の親会社等への販売比率は、当社グループ連結販売額の29.8%です。  
2. 上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期の世界経済は、原油価格の高騰もありましたが総じて堅調に推移しました。米国経済は旺盛な国内需要により好調であり、中国経済は輸出と設備投資が牽引し、高成長となりました。日本においても、景気は緩やかに回復を続けました。

自動車業界においては、堅調な経済を背景に世界の自動車販売は増加しました。主要市場である米国ではガソリン価格が高騰するなか日本車の販売は好調であり、市場全体でも高水準な自動車販売となりました。一方アジアでは、一部原油価格高騰の影響を受けたものの、総じて好調な販売が続きました。国内においては、販売は引き続き低水準で推移しましたが、自動車生産は輸出向けが好調で、4年連続で1,000万台を超えました。

このような状況の中、当社グループは、「DENSO VISION 2015」のなかで目指している“うれしさ”と“やさしさ”を世界の人々へお届けできる商品、サービスの提供に努めてきました。そして、「お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上」と、「真のグローバル企業に向けた変革の推進」を重点方針として、企業体質の一層の強化に向け、グループの総力をあげ、取り組んできました。

「お客様に信頼いただけるモノづくり力の向上」では、“品質第一”の基本に立ち戻り、当社グループが一体となり、品質向上を支える基盤技術の開発を推進するなど、徹底した品質向上活動を行ってきました。さらに海外生産の急拡大に伴いデンソー流モノづくりのノウハウを海外拠点に移植することが緊急の課題となっており、当社内から広くモノづくりの英知・経験を集め、従来の“カン”や“コツ”に頼っていた技能を、世界レベルで標準化、データベース化し、デンソーモノづくりDNAとして世界の拠点に展開しています。具体的にはタイにおいて、当社グループの従業員を対象にした人材育成施設を設立し、“モノづくりは人づくり”をコンセプトに、技能者養成を推進しています。また、当社がこれまで培ってきた価値観・信念である“デンソースピリット”を世代・国境を超えて共有するために、これを明文化し、日常の活動の中での浸透活動を推進するなど、総智・総力を活かした職場力の向上に努めています。

「真のグローバル企業に向けた変革の推進」では、グローバルな開発体制の構築に取り組むとともに、環境・安全・快適・利便の各分野で、時代に先駆けた魅力ある商品創出力の強化に努めてきました。環境面では、ディーゼルエンジン用の燃料噴射システムとして新開発のピエゾインジェクタを採用した1,800気圧コモンレールシステムを世界で初めて開発し、エンジンの出力向上と、排気ガス中の有害成分である粒子状物質（PM）と、窒素酸化物（NO<sub>x</sub>）の抑制を同時に実現しました。

安全・利便面では、車両に不正に侵入した人物の写真を撮影し、その画像をユーザーに通報するリモートセキュリティシステムを開発しました。このシステムは平成17年8月より発売されたトヨタレクサスGSに搭載されています。ここで使用されているデータ通信モジュールは不正侵入を情報センターに通報するだけでなく、エアバッグシステムと連動し、エアバッグ作動情報を情報センターに送信して事故を通報するなど、車両と情報センターとの高速インターネット通信を可能にしています。

快適面では、2重管式内部熱交換器を用いたカーエアコンシステムを開発し、冷房能力を最大12%向上させました。

こうした当社グループの商品開発力を将来に向けてさらに強化する目的で、平成18年1月に事業グループの再編を行いました。これは平成11年に事業グループ制を導入して以来、初めての再編で、従来の4事業グループから、パワトレイン機器、電気機器、電子機器、熱機器、そして新設の情報安全の5事業グループとしました。この中で電気機器グループはクルマの電気関連の製品を一括りにし、ハイブリッドを含むパワーエレクトロニクスのシナジー効果を図ります。また情報安全グループは、従来分かれていた情報関連と安全関連の事業部を統合して一つのグループの下におき、運転支援の視点からシステム開発を推進していきます。

つぎに重点市場への取り組みについてご説明します。

当社グループは、お客様のニーズに対応し、当期は国内外計9拠点での生産工場の新設および増強を実施し、供給体制の充実を図ってきました。

まず、国内では今後の戦略製品を生産する3拠点での増強を行いました。幸田製作所においては、エレクトロニクス製品の装着率の増加によりICの生産能力を増強するため、ウエハ工場の増設を実施しました。また北九州製作所を分社化し、既存のカーエアコンに加え、ディーゼル車用燃料噴射装置であるコモンレールシステムのインジェクタ部品を追加することとしました。これはクリーンディーゼル化の流れに乗り、欧州市場を中心に大幅な需要増が見込まれるコモンレールシステムの構成部品であるインジェクタの重要機能部品を生産し、西尾、善明製作所と並ぶ世界供給基地としていく構想によるものです。さらに大安製作所においては、車両生産台数および安全・環境関連部品装着率の増加に対応するため、安全システム用センサとセラミック部品の生産工場を増設することとしました。

つぎに海外では、躍進著しい中国において、4つの生産工場を設立しました。

コンプレッサを生産する豊田工業電装空調圧縮機（昆山）有限公司を株式会社豊田自動織機、豊田通商株式会社と共同で設立したほか、オイルフィルタを生産する佛山豊田紡織汽車零部件有限公司をトヨタ紡織株式会社と共同で設立、カーナビゲーションシステムを生産する電装（天津）汽車導航系統有限公司を設立、そしてメータを生産する天津豊星電子有限公司を設立しました。さらにフィリピンにおいて、製品の高度化、機種拡大などにより、ソフトウェア技術者の確保が必要となる中、その豊富な技術者を活用すべく、デンソーテクノフィリピン社を設立しました。

北米においては、近年、自動車への装着率が増加しているエレクトロニクス製品を生産するデンソー・マニファクチュアリング・テネシー社で、生産能力を増強するための工場の増設を実施することとし、米国顧客の需要に迅速に応えられる供給体制を構築していきます。

この結果、当期の業績については、円安効果もあり売上高は3兆1,883億円（前期比3,884億円増、13.9%増）と増収になりました。経常利益については、素材費の高騰があるものの売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、2,831億円（前期比583億円増、25.9%増）、当期純利益についても、英国退職給付会計基準変更時差異の償却に伴う特別損失等があるものの、1,696億円（前期比370億円増、27.9%増）と過去最高となりました。

所在地別の状況については、日本は、車両生産台数の増加および海外生産用部品等の輸出増加などにより、売上高は2兆2,890億円（前期比2,284億円増、11.1%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、2,077億円（前期比277億円増、15.4%増）となりました。

北中南米地域は、日系車両生産台数の増加および拡販などにより、売上高は6,904億円（前期比1,102億円増、19.0%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益等があるものの、労務費の増加・製品構成の変化等により、219億円（前期比18億円減、7.5%減）となりました。

欧州地域は、日系車および欧州車への拡販などにより、売上高は4,230億円（前期比490億円増、13.1%増）、営業利益は、チェコ並びにハンガリー工場の本格稼動に伴う売上増加および合理化努力等により、16億円の黒字（前期88億円の損失）となりました。

豪亜地域は、IMV本格稼動および日系車両生産台数の増加などにより、売上高は3,951億円（前期比1,042億円増、35.8%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により、367億円（前期比166億円増、82.9%増）となりました。

## （2）当期の利益配分

当期末の株主配当金につきましては、1株につき、20円とし、年間としては前期と比べて6円増配の、1株につき38円とさせていただきます。



### (3) 次期の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、引き続き、堅調に推移すると予想されます。

自動車業界においては、世界の自動車販売は、米国をはじめ主要市場での底堅い販売の中、引き続き中国をはじめとしたアジアなどでの販売増加により、当期を上回ると予想されます。

国内においては、販売は景気回復や新型車およびモデルチェンジ車投入効果による増加が期待でき、輸出も北米向けハイブリッド車などにより高水準を維持することから、自動車生産は引き続き1,000万台を超えるものと予想されます。

堅調な世界経済を前提とした自動車販売を想定してはいますが、原油価格をはじめとした原材料価格の高騰や為替の急激な変動など不安定な要素もあり、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中で、商品競争力の強化と積極的な営業活動を推進し、当期の業績については、為替レートを1US\$=110円、1ユーロ=135円と想定し、売上高3兆3,800億円（前年比1,917億円増、6.0%増）、経常利益2,930億円（前年比99億円増、3.5%増）、当期純利益1,730億円（前年比34億円増、2.0%増）と見込んでいます。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により3,686億円の増加、投資活動により3,189億円の減少、財務活動により255億円の増加などの結果、当期末は前期末と比べ818億円増加し、3,136億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前期比527億円増）したことなどにより、前期に比べ953億円増加し、3,686億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前期比511億円増）したことなどにより、前期に比べ502億円増加し、3,189億円となりました。

財務活動により得られた資金は、配当金の支払額が増加（前期比93億円増）しましたが、短期借入金による資金調達額が増加（前期比218億円増）したことおよび自己株式の取得による支出が減少（前期比238億円減）したことなどにより、前期に比べ456億円増加し、255億円となりました。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成18年4月27日)現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高(特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通および販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・ 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・ 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・ 当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ・ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まってきています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動において、北中南米や欧州、ならびに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

例えば、当社グループは、中国における生産および部品調達の規模拡大を続けています。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

#### (6) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

#### (7) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平18.3.31現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,400,593</b>	<b>1,167,715</b>	<b>232,878</b>
現金及び預金	180,446	156,625	23,821
受取手形及び売掛金	592,374	519,708	72,666
有価証券	207,263	131,099	76,164
たな卸資産	287,571	248,821	38,750
繰延税金資産	53,912	49,450	4,462
その他	81,670	64,501	17,169
貸倒引当金	△ 2,643	△ 2,489	△ 154
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,011,382</b>	<b>1,613,267</b>	<b>398,115</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>974,975</b>	<b>852,821</b>	<b>122,154</b>
建物及び構築物	236,157	220,327	15,830
機械装置及び運搬具	416,744	341,743	75,001
土地	148,669	143,262	5,407
建設仮勘定	93,689	76,286	17,403
その他	79,716	71,203	8,513
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>12,076</b>	<b>12,257</b>	<b>△ 181</b>
ソフトウェア	12,017	11,191	826
連結調整勘定	59	1,066	△ 1,007
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,024,331</b>	<b>748,189</b>	<b>276,142</b>
投資有価証券	877,346	608,263	269,083
長期貸付金	2,651	2,406	245
繰延税金資産	20,284	18,980	1,304
前払年金費用	94,266	90,918	3,348
その他	30,081	27,893	2,188
貸倒引当金	△ 297	△ 271	△ 26
<b>合 計</b>	<b>3,411,975</b>	<b>2,780,982</b>	<b>630,993</b>

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平18.3.31現在)	前 期 (平17.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
<b>流 動 負 債</b>	<b>871,854</b>	<b>723,650</b>	<b>148,204</b>
支払手形及び買掛金	446,057	383,160	62,897
短期借入金	95,781	64,057	31,724
未払費用	123,011	109,476	13,535
未払法人税等	64,594	45,519	19,075
賞与引当金	53,211	50,612	2,599
製品保証引当金	13,204	12,394	810
その他の	75,996	58,432	17,564
<b>固 定 負 債</b>	<b>473,818</b>	<b>338,452</b>	<b>135,366</b>
社 債	100,000	100,000	-
長期借入金	70,304	41,641	28,663
繰延税金負債	123,634	35,908	87,726
退職給付引当金	166,998	151,842	15,156
その他の	12,882	9,061	3,821
<b>負債計</b>	<b>1,345,672</b>	<b>1,062,102</b>	<b>283,570</b>
(少数株主持分)			
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>95,915</b>	<b>75,698</b>	<b>20,217</b>
(資本の部)			
資 本 金	187,457	187,457	-
資 本 剰 余 金	266,182	266,051	131
利 益 剰 余 金	1,329,974	1,191,370	138,604
その他有価証券評価差額金	319,186	173,730	145,456
為替換算調整勘定	△ 14,562	△ 55,608	41,046
自 己 株 式	△ 117,849	△ 119,818	1,969
<b>資 本 計</b>	<b>1,970,388</b>	<b>1,643,182</b>	<b>327,206</b>
<b>合 計</b>	<b>3,411,975</b>	<b>2,780,982</b>	<b>630,993</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平17.4.1～ 平18.3.31)	前 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)	増 減
売 上 高	3,188,330	2,799,949	388,381
売 上 原 価	2,622,998	2,309,713	313,285
売 上 総 利 益	565,332	490,236	75,096
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	298,773	276,341	22,432
営 業 利 益	266,559	213,895	52,664
営 業 外 収 益	33,062	25,448	7,614
受 取 利 息 配 当 金	13,021	9,118	3,903
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,549	2,340	△ 791
そ の 他	18,492	13,990	4,502
営 業 外 費 用	16,567	14,583	1,984
支 払 利 息	4,506	3,541	965
そ の 他	12,061	11,042	1,019
経 常 利 益	283,054	224,760	58,294
特 別 利 益	1,016	-	1,016
厚生年金基金代行部分返上益	1,016	-	1,016
特 別 損 失	12,216	1,314	10,902
英国退職給付会計基準 変更時差異償却額	10,929	-	10,929
子会社における工場移転費用	951	-	951
投資有価証券評価損	177	108	69
減 損 損 失	159	1,206	△ 1,047
税金等調整前当期純利益	271,854	223,446	48,408
法人税、住民税及び事業税	104,346	90,110	14,236
法人税等調整額	△ 13,568	△ 6,824	△ 6,744
少数株主利益	11,428	7,540	3,888
当 期 純 利 益	169,648	132,620	37,028



## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 平17. 4. 1 ~ 平18. 3. 31 )		前 期 ( 平16. 4. 1 ~ 平17. 3. 31 )	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		266,051		266,005
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益	131	131	46	46
資本剰余金期末残高		266,182		266,051
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,191,370		1,080,996
利益剰余金増加高				
当期純利益	169,648	169,648	132,620	132,620
利益剰余金減少高				
配当金	30,546		21,686	
役員賞与	498	31,044	560	22,246
利益剰余金期末残高		1,329,974		1,191,370

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 平17.4.1 ~ 平18.3.31 )	前 期 ( 平16.4.1 ~ 平17.3.31 )	増 減
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	271,854	223,446	48,408
減価償却費	185,143	160,993	24,150
減損損失	159	1,206	△ 1,047
連結調整勘定償却額	△ 145	225	△ 370
退職給付引当金の増減額(△：減少)	12,521	7,927	4,594
前払年金費用の増減額(△：増加)	△ 3,348	△ 6,668	3,320
受取利息及び受取配当金	△ 13,021	△ 9,118	△ 3,903
支払利息	4,506	3,541	965
為替差損(△：差益)	△ 1,467	△ 2,758	1,291
持分法による投資利益	△ 1,549	△ 2,340	791
有形固定資産除売却損	5,761	5,422	339
売上債権の増減額(△：増加)	△ 54,877	△ 35,411	△ 19,466
たな卸資産の増減額(△：増加)	△ 22,503	△ 27,932	5,429
仕入債務の増減額(△：減少)	44,033	29,132	14,901
未払確定拠出年金移行掛金の増減額(△：減少)	△ 6,145	△ 7,622	1,477
その他	22,427	19,061	3,366
<b>小 計</b>	<b>443,349</b>	<b>359,104</b>	<b>84,245</b>
利息及び配当金の受取額	14,423	10,257	4,166
利息の支払額	△ 4,526	△ 3,459	△ 1,067
法人税等の支払額	△ 84,671	△ 92,606	7,935
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>368,575</b>	<b>273,296</b>	<b>95,279</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 277,329	△ 226,246	△ 51,083
その他有価証券の取得による支出	△ 89,139	△ 89,623	484
その他有価証券の売却による収入	54,986	54,229	757
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(△：支出)	△ 1,509	85	△ 1,594
その他	△ 5,943	△ 7,227	1,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 318,934</b>	<b>△ 268,782</b>	<b>△ 50,152</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額	30,142	8,387	21,755
長期借入れによる収入	47,221	22,797	24,424
長期借入金の返済による支出	△ 21,403	△ 5,539	△ 15,864
自己株式の取得による支出	△ 83	△ 23,875	23,792
ストックオプションの権利行使による収入	2,140	1,075	1,065
配当金の支払額	△ 30,546	△ 21,686	△ 8,860
少数株主への配当金の支払額	△ 2,261	△ 1,790	△ 471
その他	250	534	△ 284
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,460</b>	<b>△ 20,097</b>	<b>45,557</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,656	2,920	3,736
現金及び現金同等物の増加額(△：減少額)	81,757	△ 12,663	94,420
現金及び現金同等物の期首残高	231,846	244,509	△ 12,663
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	313,611	231,846	81,765

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社数……179社

(国内) アスモ(株)ほか 合計 66社

(海外) デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか 合計 113社

非連結子会社数……9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

(2) 持分法の適用

持分法適用の関連会社数……31社

(国内) 津田工業(株)ほか 合計 13社

(海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)ほか 合計 18社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数……9社

(国内) (株)システックスジャパンほか 合計 2社

(海外) システックス・プロダクツ(株)ほか 合計 7社

### 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 8社・(株)デンソー北九州製作所、シミズ工業(株)(持分法から異動)、電装(天津)汽車導航システム(有)、阿斯莫(広州)微電機(有)、デンソーテクノ・フィリピン(株)、デンソー・リインシュアランス・アメリカ(株)、天津豊星電子(有)、クウィンティセンシャル・プロパティーズ・ディベロップメント(株)(持分法から異動)
- (2) 連結(減少) 0社
- (3) 持分法(新規) 4社・佛山豊田紡織自動車部品(有)、スミス・マニュファクチュアリング(株)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)、(株)TDモバイル関西
- (4) 持分法(減少) 2社・シミズ工業(株)(連結子会社へ異動)、クウィンティセンシャル・プロパティーズ・ディベロップメント(株)(連結子会社へ異動)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当期の連結財務諸表作成にあたって、連結子会社については、下記の財務諸表を使用しています。

(1) 国内連結子会社

決算日は3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

(2) 海外連結子会社

連結子会社のうち、デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)ほか合計89社の決算日は、従来より3月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しています。

一方、デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

また、天津電装空調(有)ほか合計23社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブの評価基準

時価法により評価しています。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(追加情報)

厚生年金基金代行部分の返上

連結子会社であるシミズ工業㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月30日に返還額（最低責任準備金）844百万円を国へ現金納付しました。当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,016百万円を計上しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

(8) ヘッジ会計の方法

金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。

連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方法によっています。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用が357百万円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ347百万円減少し、さらに、英国退職給付会計基準変更時差異償却額が特別損失として10,929百万円計上されたことにより、税金等調整前当期純利益が11,276百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 追加情報

子会社における工場移転費用

国内連結子会社が所有する工場の移転に伴い発生した固定資産除却損及び撤去・整備費用で、内訳は次の通りです。

建物及び構築物除却損	289百万円
撤去及び整備費用	662百万円
計	951百万円

## 注記事項

### 1. 連結貸借対照表関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,996,794	1,858,242
(2) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	1,492	3,354
担保付債務	571	521
(3) 保証債務	3,111	2,395
(4) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債	60,000	60,000
(5) 輸入関税に係る銀行保証額	620	196
(6) 受取手形割引高	29	5,658

### 2. 連結損益計算書関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	256,339	238,241

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)			
	当 期		前 期	
現金及び預金勘定	180,446		156,625	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,134	166,312	△ 7,854	148,771
有価証券勘定	207,263		131,099	
株式及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資	△ 59,964	147,299	△ 48,024	83,075
現金及び現金同等物	313,611		231,846	

### 4. リース取引関係

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
① 取得価額相当額	10,724	11,867
② 減価償却累計額相当額	5,995	6,499
③ 期末残高相当額（未経過リース料期末残高相当額） （うち1年以内）	4,729 (2,044)	5,368 (2,045)
④ 支払リース料（減価償却費相当額）	2,283	2,383
⑤ 減価償却費相当額の算出は、定額法によっております。		
(2) オペレーティング・リース取引		
未経過リース料 （うち1年以内）	3,933 (788)	3,307 (613)

## **固定資産の減損損失**

### 資産のグルーピングの方法

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

### 固定資産の減損損失

当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に159百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期 (平17.4.1 ~ 平18.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

前期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める自動車分野の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

### 2. 所在地別セグメント情報

当期 (平17.4.1 ~ 平18.3.31)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,727,675	681,367	414,243	365,045	3,188,330	-	3,188,330
(2) セグメント間の内部売上高	561,284	9,076	8,804	30,064	609,228	△ 609,228	-
計	2,288,959	690,443	423,047	395,109	3,797,558	△ 609,228	3,188,330
営業費用	2,081,309	668,568	421,493	358,400	3,529,770	△ 607,999	2,921,771
営業利益	207,650	21,875	1,554	36,709	267,788	△ 1,229	266,559
II 資 産	2,193,889	354,150	283,163	282,529	3,113,731	298,244	3,411,975

前期 (平16.4.1 ~ 平17.3.31)

(単位：百万円)

セグメント 項目	日 本	北中南米	欧 州	豪 亜	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,666	571,053	367,082	271,148	2,799,949	-	2,799,949
(2) セグメント間の内部売上高	469,891	9,189	6,968	19,757	505,805	△ 505,805	-
計	2,060,557	580,242	374,050	290,905	3,305,754	△ 505,805	2,799,949
営業費用	1,880,557	556,604	382,827	270,838	3,090,826	△ 504,772	2,586,054
営業利益(△:営業損失)	180,000	23,638	△ 8,777	20,067	214,928	△ 1,033	213,895
II 資 産	1,783,896	287,455	251,753	215,582	2,538,686	242,296	2,780,982

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
  - (2) 欧 州・・・オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ
  - (3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度429,275百万円、前連結会計年度346,127百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国に所在する連結子会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「欧州」地域の退職給付費用が357百万円増加し、営業費用が347百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

### 3. 海外売上高

当 期 ( 平17.4.1 ~ 平18.3.31 ) (単位：百万円)

項 目	セグメント				計
	北中南米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
I 海 外 売 上 高	692,801	414,674	380,541	10,099	1,498,115
II 連 結 売 上 高					3,188,330
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	21.7	13.0	12.0	0.3	47.0

前 期 ( 平16.4.1 ~ 平17.3.31 ) (単位：百万円)

項 目	セグメント				計
	北中南米	欧 州	豪 亜	その他の地域	
I 海 外 売 上 高	582,769	367,588	287,627	7,170	1,245,154
II 連 結 売 上 高					2,799,949
III 連 結 売 上 高 に 占 め る 海外売上高の割合 (%)	20.8	13.1	10.3	0.3	44.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、ブラジル  
 (2) 欧 州・・・ドイツ、イギリス、イタリア  
 (3) 豪 亜・・・オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国  
 (4) その他の地域・・・中近東、アフリカ

## 製品別売上高

(単位：百万円)

	当 期 (平17.4.1～ 平18.3.31)		前 期 (平16.4.1～ 平17.3.31)		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
熱 機 器	1,031,952	32.4	931,568	33.3	100,384	10.8
パ ワ ト レ イ ン 機 器	766,912	24.1	646,166	23.0	120,746	18.7
電 子 機 器	486,785	15.3	424,377	15.2	62,408	14.7
電 気 機 器	364,840	11.4	331,426	11.9	33,414	10.1
モ ー タ	224,731	7.0	193,646	6.9	31,085	16.1
I T S	150,866	4.7	120,938	4.3	29,928	24.7
そ の 他	40,731	1.3	42,677	1.5	△ 1,946	△ 4.6
自 動 車 分 野 計	3,066,817	96.2	2,690,798	96.1	376,019	14.0
産 業 機 器 ・ 生 活 関 連 機 器	70,258	2.2	58,920	2.1	11,338	19.2
そ の 他	51,255	1.6	50,231	1.8	1,024	2.0
新 事 業 分 野 計	121,513	3.8	109,151	3.9	12,362	11.3
合 計	3,188,330	100.0	2,799,949	100.0	388,381	13.9

(注) 平成18年1月に事業グループの再編を行いました。製品別売上高は前連結会計年度の事業区分により開示しております。

## 有価証券

### 1. 当期 (平18.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	167,150	699,096	531,946
債券			
政府保証債等	6,073	6,122	49
社債	76,345	76,815	470
小 計	249,568	782,033	532,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	29	26	△ 3
債券			
政府保証債等	17,506	17,208	△ 298
社債	84,629	84,141	△ 488
小 計	102,164	101,375	△ 789
合 計	351,732	883,408	531,676

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	16,993 百万円
コマーシャル・ペーパー	112,991 百万円
非上場債券	2,561 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	32,584 百万円

### 2. 前期 (平17.3.31現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	151,192	439,625	288,433
債券			
政府保証債等	14,659	14,849	190
社債	67,790	68,670	880
小 計	233,641	523,144	289,503
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	130	120	△ 10
債券			
政府保証債等	999	998	△ 1
社債	81,311	81,284	△ 27
小 計	82,440	82,402	△ 38
合 計	316,081	605,546	289,465

(2) 時価評価されていないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,257 百万円
コマーシャル・ペーパー	44,573 百万円
非上場債券	2,205 百万円
マネー・マネジメント・ファンド等の 公社債投資信託受益証券	37,741 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 当期 (平18.3.31現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	150	146	△ 4
	ユーロ	8	8	0
	スワップ取引			
	受取 ポンド 支払 米ドル	327	327	0
	受取 米ドル 支払 インドネシアルピア	3,235	3,046	△ 189
	受取 米ドル 支払 ウォン	14,460	13,730	△ 730
合 計		18,180	17,257	△ 923

- (注) 1. 時価の算定方法  
取引金融機関からの提示値を使用しています。
2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。
4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。
5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建	24,142	24,422	△ 280
	買建	617	610	△ 7
	スワップ取引			
	受取 日本円 支払 米ドル	815	870	△ 55
	受取 日本円 支払 チェココロナ	607	699	△ 92
	受取 日本円 支払 ユーロ	225	218	7
	受取 シンガポールドル 支払 米ドル	763	762	1
	受取 日本円 支払 タイバーツ	2,460	2,150	△ 310
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	614	616	2
	受取 米ドル 支払 インドネシアルピア	357	356	△ 1
合 計		30,600	30,703	△ 735

## 2. 前期 (平17.3.31現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	買建	330	325	△ 5
	米ドル ユーロ	103	97	△ 6
金利	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,389	1,398	9
合 計		1,822	1,820	△ 2

## (注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

金利スワップ取引は、借入金等の金利変動リスクを回避する目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価、評価損益は次の通りです。

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引			
	売建 買建	27,336 1,013	27,924 1,009	△ 588 △ 4
通貨スワップ取引	受取 日本円 支払 米ドル	1,087	1,048	39
	受取 日本円 支払 ユーロ	450	446	4
	受取 日本円 支払 タイバーツ	2,224	2,150	△ 74
	受取 スウェーデンクローネ 支払 ユーロ	649	660	11
	合 計	32,759	33,237	△ 612

## 関連当事者との取引

### 1. 当期（平17.4.1～平18.3.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等被割	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.6%	兼任3 転籍2	当社製品の販売	各種自動車部品の販売	950,907	受取手形 売掛金 未収入金	8 119,658 1,272
								各種自動車部品の購入	26,070	買掛金 未払費用	3,042 1,767

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

### 2. 前期（平16.4.1～平17.3.31）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等被割	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼務	事業上の関係				
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,050	自動車および同部品等の製造・販売	(被所有)直接24.6%	兼任3 転籍1	当社製品の販売	各種自動車部品の販売	871,321	売掛金 未収入金	113,142 923
								各種自動車部品の購入	12,046	買掛金 未払費用	2,480 1,882

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。